

新教区発足に向けた課題（中間報告） －財政的な面を中心に－

2023年2月11日（土）

北関東・東京教区宣教協働特別委員会
財政小委員会

< CONTENTS >

- ・ 昨年9/26第1回懇談会の振り返り
- ・ 両教区のプロフィール
- ・ 中長期財政見通し（5年後10年後）
（アンケート結果）
- ・ 新教区発足に向けての課題

北関東教区・東京教区 宣教協働特別委員会の体制

2023年1月

日本聖公会

(包括宗教法人)

西日本宣教協働区
協働委員会
神戸・九州・沖縄

中日本宣教協働区
協働委員会
横浜・中部・京都・大坂

東日本宣教協働区
協働委員会
北海道・東北・北関東・東京

第128条の2(宣教協働区と協働委員会)
<2020年第65総会決議第11号本条追加>
日本聖公会の宣教体制強化と教区再編をはかるため、
複数の教区より成る宣教協働区を置く。
宣教協働区に協働委員会を設け、区内の運営、宣教・牧会
などについて協働を推進し、また教区再編について検討。

北海道教区・東北教区分科会

北関東教区・東京教区分科会

北関東教区・東京教区 宣教協働特別委員会
委員長:鈴木伸明司祭
副委員長:矢萩栄司司祭 中川英樹司祭
書記:廣瀬清 藤田新一郎

- ・北関東教区・東京教区分科会としての働きを兼務
- ・委員:両教区各8名以内
北関東7名 司祭3 信徒4
東京 8名 司祭4 執事1 信徒3
主教が常置委員会に諮り委嘱
- ・期間:2021年11月～2026年3月

<小委員会>
10名未満で構成
候補者を主教に
推薦し常置委員
会承認後委嘱

<宣教協働>
鈴木伸明司祭
卓志雄司祭
藤田誠執事
谷川誠

福田弘二司祭
越智容子執事
中村真希執事
福澤真紀子

<広報>
太田信三司祭
齋藤徹司祭
須賀義和司祭
樽谷雪
西谷郁子

岸本望執事
宮崎功

<財政>
奥山尚
廣瀬清
藤田新一郎
養田博

前澤弘之
山田文恵

<組織>
常置委員長
中川英樹司祭
矢萩栄司司祭

上田亜樹子司祭
卓志雄司祭

(聖職・信徒五十音順)

【財政小委員会の目的】

- ・ 教区新設に伴う財政面の最適化を図る
⇒プライオリティと時間軸を考慮しながら裏方として支える

【経過報告】（2022年2月～2023年1月）

- 財務基礎資料の整理、整備（給与規程、固定資産評価等）
- ・ 両教区プロフィール比較、決算書交換、ビアリングなど初期的財務面の査定
- ・ 両教区中長期財政見通しに関する調査

【課題】

- 一番の課題は、両教区教役者俸給負担原資の考え方
法規185条2項「給与は教会が負担する」

北関東教区の三層構造（教会納付金・俸給援助資金・収益事業）と
東京教区の教区費分担金（献金一層構造）のしくみの壁。⇒継続検討

- 当面の課題は新教区の長中期的な財務見直し⇒本日中間報告

両教区のプロフィール①

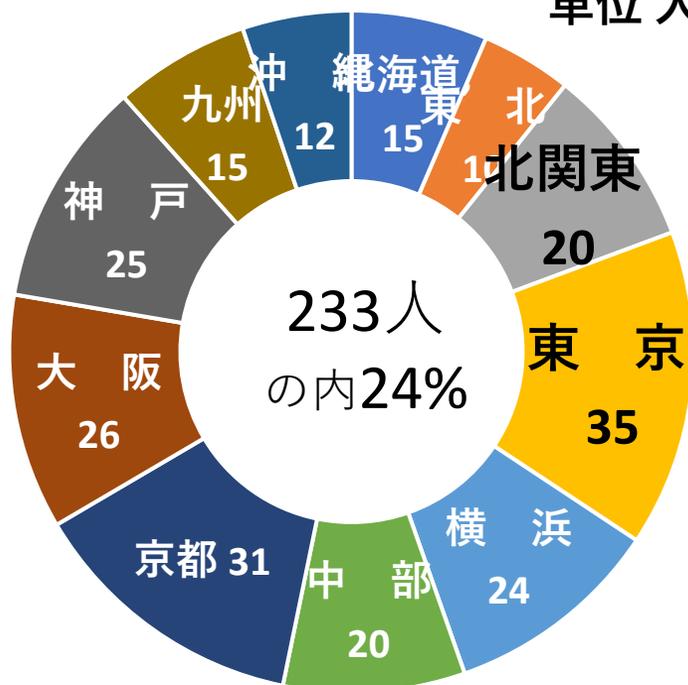
日本聖公会統計表2021年12月31日より

	北関東教区	東京教区	新教区(方向性)
包括団体	宗教法人 日本聖公会		
主教	高橋宏幸(管理)	高橋宏幸	主教を選びなおす
代表役員	高橋宏幸	高橋宏幸	主教
責任役員構成	6名 (常置委員)	8名 (主教 常置委員 総主事)	9名? (主教・常置委員・主教補佐・総主事)
役員会	常置委員会		
教区会	年1回(秋)	年2回(春秋)	年2回(春秋)
教会・礼拝堂の数	教会22礼拝堂4	教会30礼拝堂7	教会52・礼拝堂11
教役者数	13	29	41
聖職候補生数	0	4	1
教役者数合計(嘱託含)	20	35	55
現在堅信受領者数	1,047	2,924	3,971
収入 普通献金	60,807	200,366	261,173
臨時献金	25,113	143,628	168,741
献金合計	85,920	343,994	429,914
その他収入	13,257	25,963	39,220
収入合計	99,177	369,957	469,134
支出 維持費	51,372	328,637	380,009
外部支出	43,781	14,002	57,783
積立金	6,794	179,130	185,924
支出合計	101,947	521,769	623,716
(内教役者人件費)	60,000	170,109	230,109
一人当たり聖職者人件費	4,615	5,866	
一人当たり普通献金額	58	69	66

◎2021年度管区統計表のデータをもとに北関東と東京の数字を合算
 新教区の教役者数は11教区全体の四分の一、堅信受領者数、献金収入の3割を占める
 因みに京都・大阪合計割合は、教役者数四分の一、堅信受領者数、献金収入約2割

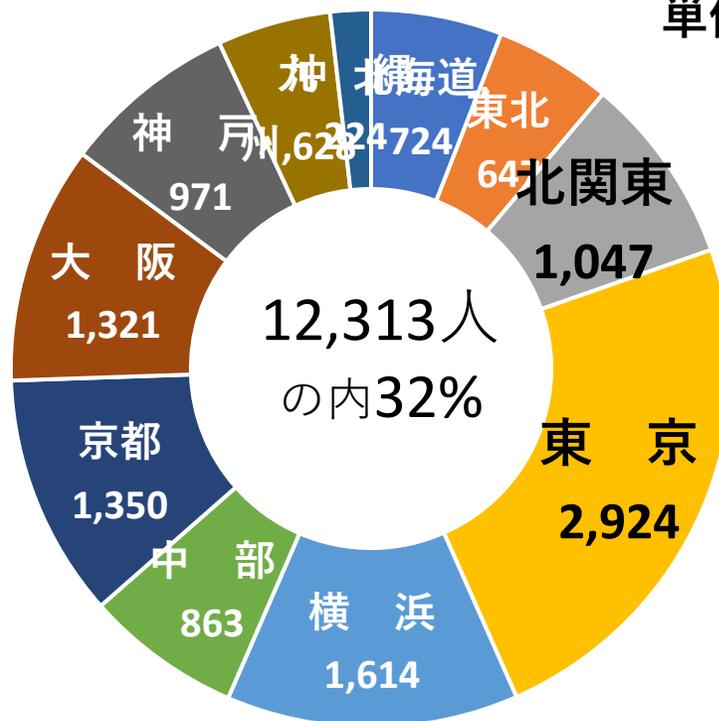
教役者数

単位 人



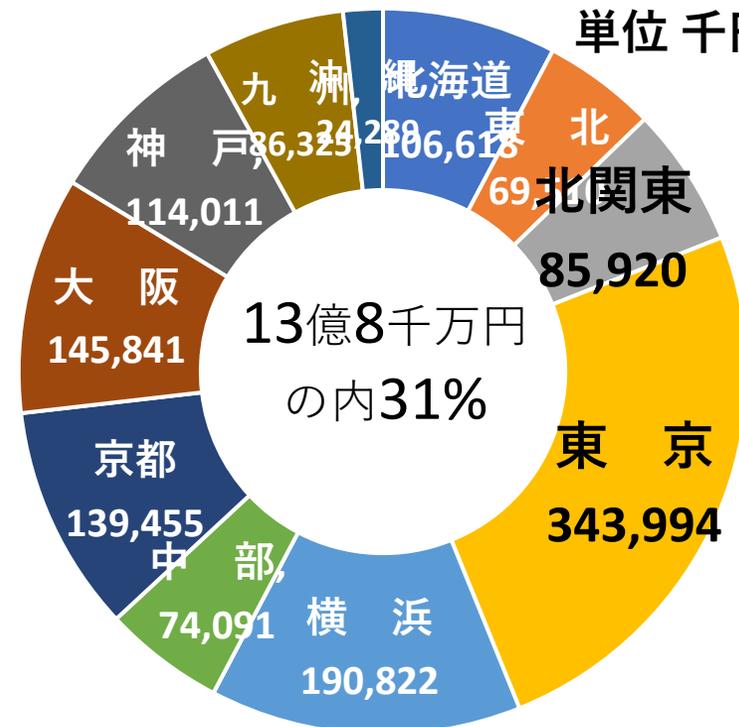
現在堅信受領者数

単位 人



献金収入

単位 千円



両教区のプロフィール②

日本聖公会統計表2021年12月31日より

	北関東教区	東京教区	新教区(方向性)
幼稚園・保育園数	11	3	
学校数(中高大専門)	0	0	
神学生支援組織	なし	あり(モニカ会)	
経理関連規則、指針	財務取扱規則 財産管理 及び運用規定 収益事業 管理運営規程	教区施行規則(職務と権限) 教会会計ガイドブック	
資金管理規程	資金運用管理規程	諸資金規定 資金運用管理規程	
教区納付金 教区費分担金	教会納付金および附属事 業納付金の定め[付則]	教区費分担金制度 (教区会決議議案)	
給与(俸給)規程	あり	あり	
俸給表	あり	あり	
その他関連規定	退職金規程	退職金規定	
俸給検討部門	給与委員	教役者待遇調査委員会	
俸給の原資	教役者勤務教会で分担	教区費分担金制度で運用	
援助金の対応	教役者俸給援助資金制度	教会援助金制度	
関連委員会・部門	財務参与委員会 会計検査委員会 セントジョンズハウス(マンション) 経営委員会 収益事業部	監事	
収益事業	収益事業部で全体管理 不動産貸付業 2 駐車場業 3	各教会管理(税務一括) 不動産貸付業 2 駐車場業 4 技芸教授業 1	

北関東教区組織図

教区管理主教 主教 高橋宏幸

主教補佐
矢萩栄司

< 決議機関 >

教区会

常置委員会
司祭矢萩栄司
司祭斎藤徹
司祭鈴木伸明
谷川 誠
廣瀬 清博
養田 博

会計検査委員会

聖職養成委員会

財務参与委員会

歴史編纂委員会

< 執行機関 >

教務所 主事・職員

墓地管理委員会

文書部

草津委員会

宣教部

小山祈りの家運営委員会

収益事業部

財務部

財務参与委員会

管財部

セント・ジョーンズ・ハウス
(マンション) 経営委員会

北関東教区・東京教区
宣教協働特別委員会

日本宣教協働区協働委

ハラスメント防止委員会

教区審判廷

財務プロフィール（総合貸借対照表 収支計算書）

<北関東教区>

**教区・教会連結の総合貸借対照表
収支計算書でベンチマーク試行中**

<東京教区>

実態収支計算書

実態収支計算書

総合貸借対照表(2021年12月31日現在)

東京教区 一般・特別・主教座および各教会の連結

土地の資産計上路線価
表記どうしよう？
収益事業全部教区に集
約必要？
教会積立金の把握どう
する？

(単位:千円)

金額	163,965
	36,401
	200,366
	62,946
	5,510
	2,390
	41,583

諸目的積立金計	112,429
建業積金	31,758
修繕積金	28,640
その他特定目的積立金	17,641
特定目的積立金計	78,039
積立金合計	390,834
外部支出計	37,043
大修繕費	18,572
品購入他	14,733
特別支出計	33,307
基金・積立金へ振替支出	179,130
募金償却費	8,708
振替支出計	187,838
基金・積立金・未達成募金へ繰延	77
支出合計	767,680
収入合計	766,693
繰入金	150,744
総合計	918,424

資産	金額
現金	1,000
普通預金	1,159,700
その他流動資産	75,238
流動資産合計	1,236,550
定期預金	672,595
その他長期預金	0
長期預金合計	672,595
株式・社債	
長期未収金	
出資金	
貸付金	
その他投資	
投資計	
未達成募金	
固定資産合計	
資産合計	



収益事業は教区直
轄じゃないの？
収益事業の計算書
への繰入方法は？
各教会の積立金は
連結必要なの？



借方	科目	金額
【流動資産】	現金及び預金	9,728,435
【有形固定資産】	建物	134,532,351
	土地	25,336,993
【無形固定資産】	投資その他資産	4,921,327,734
資産合計	資産合計	5,263,670,414

貸方	科目	金額
経常支出	計	計
	普通献金	60,807
	臨時献金	25,113
	計	85,920
	対内費計	51,372
	対外費計	13,327
	計	64,699
計上	職者	962
	職者	10,567
	職員	11,529
	職員	11,529
	職員	13,904
	職員	2,860
	職員	4,750
	職員	9,682
	職員	31,196
	職員	5,829
	職員	37,025
	職員	4,407
	職員	117,660

1. 小山折りの家会計の教区事業貸付金14,000,000と収益事業の固定負債(借入金)14,000,000円は内部取引につき相殺する
2. 各教会の預金・現金の合計(繰越金)28,961,803円、(積立金繰入)6,779,238円及び各教会で積み立てている積立金は含んでいない。
3. 基金の一部に修士会基金が80,000,000がある。これについては預りに近いもので負債項目とした。

財務プロフィール（総合貸借対照表 収支計算書）

< 北関東教区 >

> 教区 <



収益事業は教区直轄じゃないの？
 収益事業の計算書への繰入方法は？
 各教会の積立金は連結必要なの？

計上路線価はどうしよう？
 各部教区に集約必要？
 金の把握どうする？

借方		貸方	
科目			
【流動資産】			
現金及び預金			9,728,435
【有形固定資産】			
建物			
土地			
【無形固定資産】			
投資その他資産			
		資金	134,532,351
		基金	25,336,993
		その他純資産	4,921,327,734
		純資産合計	5,090,925,513
資産合計	5,263,670,414	合計	5,263,670,414

		(単位:千円)	
		金額	金額
		163,965	
		36,401	
		200,366	
		62,946	
		5,510	
		2,390	
		41,583	
			112,429
	509,410	職業基金	31,758
	13,454	修繕基金	28,640
	5,507	その他特定目的基金	17,641
	18,088	特定目的基金計	78,039
	37,048	基金合計	390,834
	18,572	教区からの補助金	2,329
	14,733	財産運用収入	6,785
	33,307	バザー等収入	1
	179,130	収益事業繰入金	9,762
	8,708	受取利息	3
		雑収入	197,369
	187,838	その他収入計	216,249
	77	基金・資金・積立金取崩収入	157,813
		未達成募金へ繰延	1,798
	767,680	振替収入計	159,610
		収入合計	766,693
	150,744	前期繰越金	151,731
	918,424	総合計	918,424

1. 小山折りの家会計の教区事業貸付金14,000,000と収益事業の固定負債(借入金)14,000,000円は内部取引につき相殺する
2. 各教会の預金・現金の合計(繰越金)28,961,803円、(積立金繰入)6,779,238円及び各教会で積み立てている積立金は含んでいない。
3. 基金の一部に修士会基金が80,000,000がある。これについては預り金に近いもので負債項目とした。

中長期財政見通し（2022年度財政アンケート）

昨年両教区で各教会・礼拝堂に向けて財政アンケートを実施（東京9月 北関東11月）

本年度の献金予測、資金繰りの質問に加え以下の設問を集計。

➤ 教会を司牧している牧師、管理牧師のみなさまにお伺いいたします。

ポスト・コロナを視野に各教会の在り方を模索する中、**5年後、10年後**の姿を牧会の現場としてどのようにとらえていらっしゃるか、教会委員会にもお諮り頂きご回答をお願い致します。

○派遣されている**教会の現在堅信受領者数**の予測

○**普通献金**は**昨年比**で何**パーセント**程度増減するかの予測

○**月約献金**は**昨年比**で何**パーセント**程度増減するかの予測

○**感謝・記念献金**（北関東は臨時献金）は**昨年比**で何**パーセント**程度増減するかの予測

尚、各教会のご回答内容は非公開として、集計以外の目的には使用いたしません。

1. アンケート結果

2022年12月実施

単位：献金額千円

	現在	5年後	10年後
信徒数	1,040	893 (△14%)	771 (△26%)
普通献金	60,807	52,902 (△13%)	45,605 (△25%)
臨時献金	25,113	23,355 (△7%)	19,588 (△22%)
献金計	85,920	76,257 (△11%)	65,193 (△24%)
一人当たり献金	@83	@85	@85

2. 所見

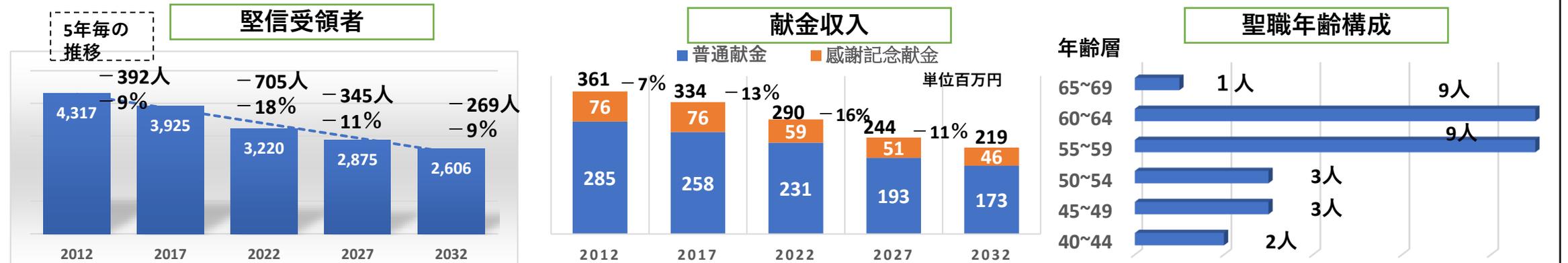
- (1) 5年後、10年後の教区は信徒数・献金額ともどもそれぞれ5年後14%11%
10年後26%24%と減少する。これをどう捉えるかということが課題である。
- (2) 確かに減少することは見通せるものの、一人当たりの献金額が減るわけではなく、全体的にみると財政基盤が今直ぐに崩れるわけではない。むしろ見方を変えて、この5年間、10年間で猶予期間とみれば（神から）与えられた時間と捉えることも可能ではないか。

- 1 堅信受領者数は減少中拡大傾向が、中長期的には減少率に一定の歯止めを予測
- 2 月約献金、感謝献金は信徒数減と同期して減少するも献金一人当りはコロナ前キープ
- 3 聖職者の年齢構成で、5年後以降定年を迎える方が急速増、10年後以降も同ペース
 ⇒5年後、10年後以降に迫る現実に向けた、喫緊の課題解決のための改革が必要

◎2022年を基準に5年後、10年年後と5年前、10年前の比較

	単位	2012		2017		2022想定	2027		2032	
堅信受領者	人	4,317	134%	3,925	122%	3,220	2,875	89%	2,606	81%
普通献金	千円	285,399	123%	258,214	112%	231,186	192,512	83%	172,654	75%
月約献金	千円	212,180	132%	191,071	119%	160,752	148,007	92%	132,666	83%
感謝記念献金	千円	75,728	129%	75,878	129%	58,880	51,231	87%	46,076	78%
普通+感謝	千円	361,127	124%	334,092	115%	290,066	243,743	84%	218,730	75%
献金P/H	千円	84	93%	85	94%	90	85	94%	84	93%
聖職者数	人	37	137%	30	111%	27	27	100%	18	67%
信徒P/H	人	117	98%	131	110%	119	106	89%	145	121%

（注）2022年データは今回アンケートデータを採用（堅信受領者数は2020年）教役者数は、現在の聖職候補生までで固定



両教区を加えてみれば

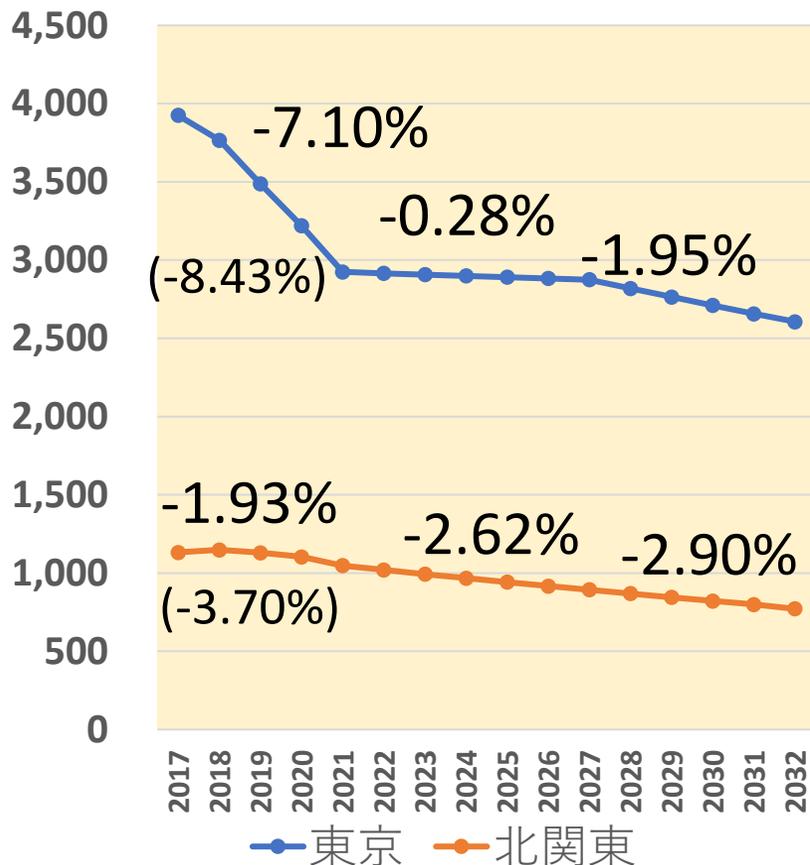
		2017年	2021年	2027年		2032年	
		実績	実績	予測値	2021比	予測値	2021比
信徒数 単位人	北関東	1,132	1,047	893	-15%	771	-26%
	東京	3,925	2,924	2,875	-2%	2,606	-11%
	合計	5,057	3,971	3,768	-5%	3,377	-15%
普通献金 単位千円	北関東	69,288	60,807	52,902	-13%	45,605	-25%
	東京	258,214	200,366	192,512	-4%	172,654	-14%
	合計	327,502	261,173	245,414	-6%	218,259	-16%
臨時献金 単位千円	北関東	26,405	25,113	23,355	-7%	19,588	-22%
	東京	75,878	59,312	51,231	-14%	46,076	-22%
	合計	102,283	84,425	74,586	-12%	65,664	-22%
献金合計 単位千円	北関東	95,693	85,920	76,257	-11%	65,193	-24%
	東京	334,092	259,678	243,743	-6%	218,730	-16%
	合計	429,785	345,598	320,000	-7%	283,923	-18%

両教区を比べてみれば(2017年～2032年平均減少率)

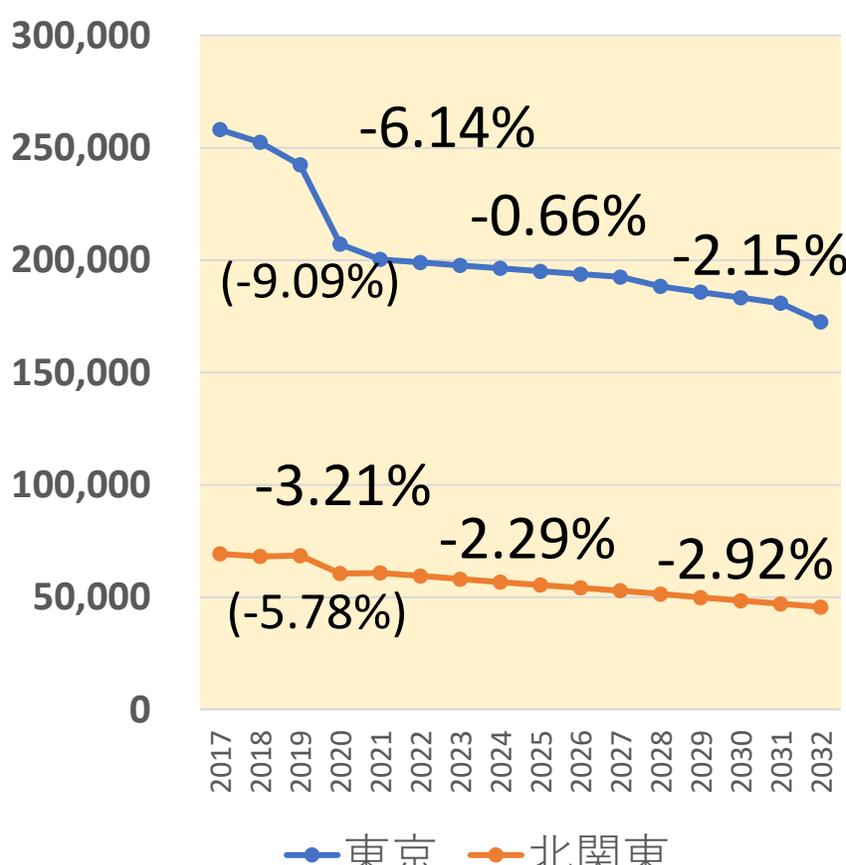
- 1 東京教区はコロナ下で公禱全面休止に伴うダメージ大。ポストコロナの下げ止まりに期待。
- 2 北関東教区はコロナ下のダメージを東京ほど受けずに復調し、見通しも固めに想定。

減少率は2017～2021(カッコ内は2019～2021) 2021～2027 2027～2032に分けて記載

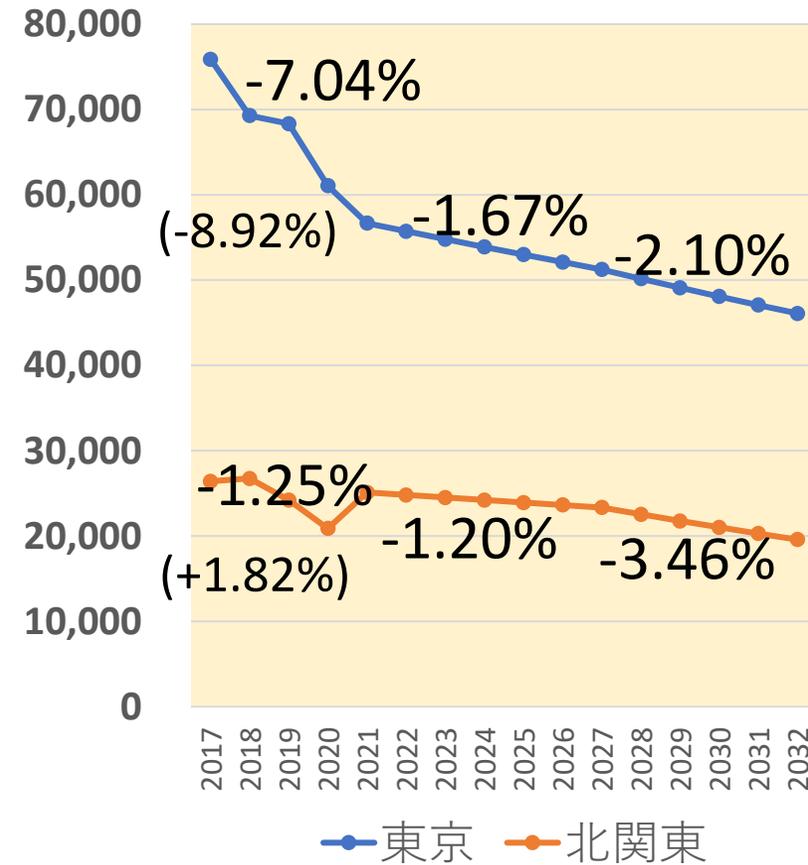
現在堅信受領者数



普通献金



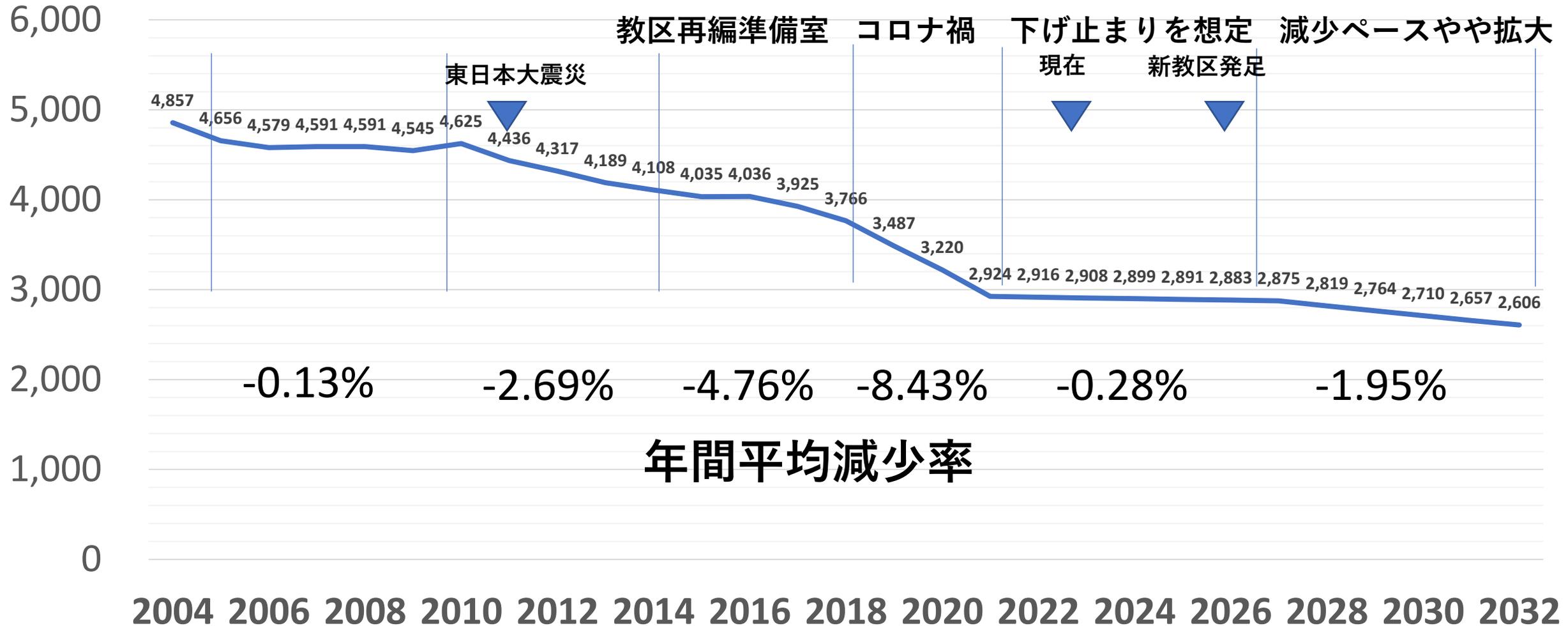
感謝・記念献金



東京教区の堅信受領者推移

- 2005年から5年刻み（コロナ禍は3年間）の年間平均減少率
 教区再編の動きや新教会発足に伴うデータの見直しなどで2015年以降減少率拡大？

植田主教(2001～2009) 大畑主教(2011～2018) 高橋主教(2019～)



東京教区の堅信受領者推移

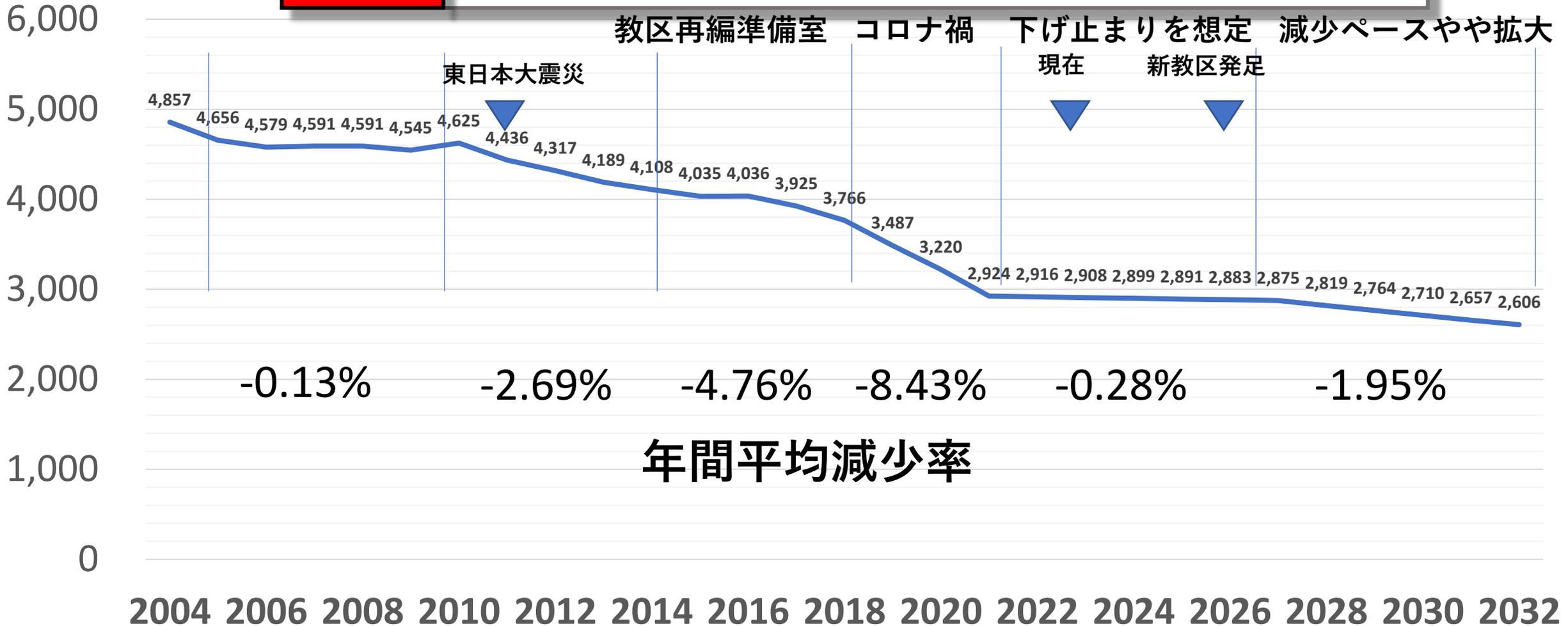
➤ 2005年から51年
教区再編の動向

速報

2022年度現在堅信受領者数2,765人前年比-5.43%
前年-9.19%を下回るも、下げ止まりにいたらず！
このペースが続くと5年後2,092人、10年後1,582人？
現在堅信受領者カウント方法の浸透効果も...

拡大？

植田主教(2000)



新教区発足に向けての財政面での課題

◎新教区発足に伴う財政面におけるスケールメリットとシナジー（相乗）効果の最大化。

- ・短期：基本あり姿で統合するため即効性に欠け、統合コスト発生の可能性も。
- ・中期：教財務の重複諸機能統合、拠点整理などによる運営コストの削減。
- ・長期：リソースの適正、適切な配置に向けた選択肢の拡大。
- ・俸給原資や収益事業のノウハウ共有による財務面でのシナジー可能性。

○両教区教役者俸給負担原資の考え方と各個教会の財政的自立

- ・法規185条の基本の考えに立ち返り俸給原資を抜本的に再検討も視野に。
- ・教役者俸給は各教会から支払うことも検討（原資は教区から各教会に送金）

○献金収入を主たる財源としつつ、献金以外の収入多様性の確保

- ・新たな収益事業、不動産などの資産活用 ノウハウ共有
- ・まず手持ちの資産を見直す（不動産等の資産情報の洗い出し）

◎東京教区（仮称）刷新リバイバルプランとの整合性を取った推進

少し財政面からはみ出した課題

1. すべての基本となる信徒増に向け、基礎体力のある内に手を打つ
特に若い（定義はさまざま）信徒増に向けたネットワーク化とその支援
2. 新たな宣教の担い手を増やすための聖職者処遇改善に向けた体系的取り組み
給与規程の内容整備を進め、働き方改革も含め、教役者増の効果を活かす。
神学生支援制度などを活用して聖職者への道を広げる。
3. 新教区のガバナンススタイルの検討
多様性の一致を確保しつつ、主教の強い思いを活かすことのできる体制づくり。
新教区に相応しいマネジメント体制と、一教区二制度との線引き。

EOF